

認定事項等	確 項 目	認 目	設計内容説明欄 ※		記載図書	増改築の実施	設計内容 確認欄	
			項 目	設計内容				
2. 耐 震 性 ☐ 本基準に係る全ての増改築を実施しない	構 造 軀 体 及 び 基 礎 等	検 証 方 法	☐ 新築時の耐震性を確認でき、耐震性に影響のある増改築等が行われていない ☐ S56.6.1以降着工 ☐ 耐震改修法告示lw値 ≥ 1.0 ☐ 耐震改修法告示と同等 () ☐ 耐震等級(倒壊等防止)等級1以上 ☐ 免震建築物 ☐ 平成12年建設省告示第2009号第1第3号による免震建築物 ・ 同告示第2の該当する号 ☐ 一号(四号建築物) ☐ 二号(建築基準法第20条第二号に掲げる建築物) ☐ 三号(時刻歴応答解析を行い大臣認定を取得) ・ 免震層、免震材料の維持に関する計画 ☐ 免震材料等の維持管理に関する計画 ☐ 敷地の管理に関する計画		☐ 構造計算書 ☐			
		耐 力 壁	筋 交 い	・種類 () 寸法 ()		☐ 構造伏図 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表 ☐	☐ 増改築を実施	
			耐 力 壁	・種類 () 寸法 ()				
			木 摺 耐 力 壁	・種類 () 寸法 () ・間隔 ()				
			面 材 耐 力 壁	・種類 () ・面材厚さ () mm 倍率 () ・釘種類 () 釘間隔 () mm				
		準 耐 力 壁	木 摺 準 耐 力 壁	・種類 () 寸法 ()		☐ 構造伏図 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表 ☐	☐ 増改築を実施	
			面 材 耐 力 壁	・種類 () ・面材厚さ () mm 倍率 () ・釘種類 () 釘間隔 () mm				
		床 組 等	火 打 ち 構 面	・種類 () ・隅長 () 取合梁背 () ・火打ち構面位置 ()		☐ 構造伏図 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表 ☐	☐ 増改築を実施	
				2 階 床 面	・面材の種類 () ・根太間隔 () mm 工法 () ・釘種類 () 釘間隔 () mm			
			3 階 床 面	・面材の種類 () ・根太間隔 () mm 工法 () ・釘種類 () 釘間隔 () mm				
小 屋 床 面	・面材の種類 () ・根太間隔 () mm 工法 () ・釘種類 () 釘間隔 () mm							
屋 根 面	屋 根 勾 配	・勾配 ()		☐ 構造伏図 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表 ☐	☐ 増改築を実施			
	屋 根 構 面	・面材の種類 () ・垂木間隔 () mm 工法 () ・釘種類 () 釘間隔 () mm						
接 合 部	筋交い端部の接 合 部	・接合部の仕様 () ()		☐ 構造伏図 ☐ 仕上表 ☐	☐ 増改築を実施			
	柱脚・柱頭の接 合 部	・柱脚・柱頭の接合部の検証方法 ☐ 平成12年建設省告示第1460号(仕様規定) ☐ N値計算法 ☐ 許容応力度等計算 ☐ その他 ()						
	横 架 材 接 合 部	・接合部の仕様 () ()						
	胴 差 し と 通 し 柱 の 接 合 部	・接合部の仕様 () ()						

2. 耐震性	基礎	基礎の形式	☐ 布基礎 ☐ べた基礎 ☐ その他 ()	☐ 基礎伏図 ☐ 構造計算書 ☐ 構造伏図 ☐ 矩計図 ☐	☐ 増改築を実施	
		寸法及び配筋等の検証方法	☐ スパン表による (種類:) ☐ 許容応力度計算による ☐ その他 ()			
		アンカーボルト	・品質 () ・埋め込み長さ (mm) ・位置・間隔 ()			
	横架材	寸法及び配筋等の検証方法	☐ スパン表による (種類:) ☐ 許容応力度計算による ☐ その他 ()	☐ 構造計算書 ☐ 構造伏図 ☐	☐ 増改築を実施	
	劣化事象	著しい劣化事象等	☐ 構造耐力に大きく影響すると見込まれる劣化事象等が認められない ☐ 構造耐力に大きく影響すると見込まれる劣化事象等が認められたが補修を行う			

認定事項等	確 認 項 目	設計内容説明欄		記載図書	増改築の実施	設計内容 確認欄
		項 目	設計内容			
3. 可 変 性			(一戸建て住宅のため該当なし)			
4. 維 持 管 理 更新の容易性 (専用配管) (ガス管を除く) ☐ 本基準に係る全ての増改築を実施しない	専 用 配 管	コンクリート 内埋込み配管	☐ 排水管 (☐ 無 ☐ 維持保全計画に将来的な適合を計画) ☐ 給水管 (☐ 無 ☐ 維持保全計画に将来的な適合を計画) ☐ 給湯管 (☐ 無 ☐ 維持保全計画に将来的な適合を計画)	☐ 仕上表 ☐ 平面図 ☐ 矩形図	☐ 増改築を実施	
	地 中 埋 没 管 ※	地中埋没管上 のコンクリート 打 設	☐ 排水管 (☐ 無 ☐ 維持保全計画に将来的な適合を計画) ☐ 給水管 (☐ 無 ☐ 維持保全計画に将来的な適合を計画) ☐ 給湯管 (☐ 無 ☐ 維持保全計画に将来的な適合を計画) ☐ 条例等の規定により凍結防止のための配管埋没が定められている	☐ 仕上表 ☐ 平面図 ☐	☐ 増改築を実施	
	専 用 排 水 管	排 水 管 の 清 掃 措 置	・ 便所 [☐ 排水ますに隣接 ☐ 掃除口 ☐ 露出又は開口有] ・ その他の水まわり [☐ トラップ ☐ 掃除口 ☐ 露出又は開口有]	☐ 配置図 ☐ 平面図	☐ 増改築を実施	
	排水管の形状 等(継手及び ヘッダーを含 む)	排 水 管 等 の 内 面	☐ 平滑である(仕様等) ☐ その他 ()	☐ 仕上表 ☐	☐ 増改築を実施	
		設 置 状 態	☐ たわみ等が生じないように設置 措置 () ☐ その他 ()			
	配 管 点 検 口	主 要 接 合 部 等の点検措置	・ 排水管と設備機器の接合部 [(☐ 露出 ☐ 開口部有 ☐ その他)] ・ 給水管と設備機器の接合部 [(☐ 露出 ☐ 開口部有 ☐ その他)] ・ 給湯管と設備機器の接合部 [(☐ 露出 ☐ 開口部有 ☐ その他)] ・ 給水管とバルブ及びヘッダー [(☐ 露出 ☐ 開口部有 ☐ その他)] ・ 給湯管とバルブ及びヘッダー [(☐ 露出 ☐ 開口部有 ☐ その他)]	☐ 平面図 ☐	☐ 増改築を実施	
5. 高 齢 者 等 対 策			(一戸建て住宅のため該当なし)			

※ 一戸建ての住宅の専用配管で床下から屋外へ接続する部分が基礎下に配管されているものは除く。

認定事項等	確認項目	設計内容説明欄		記載図書	増改築の実施	設計内容確認欄
		項目	設計内容			
6. 省エネルギー対策 ☐ 本基準に係る全ての増改築を実施し、	適用する基準		☐ 断熱等性能等級（ ☐ 等級4 ☐ 等級3） ☐ 基準省令及び住宅計算法 ☐ 住宅仕様基準 ☐ 一次エネルギー消費量等級4 ☐ 基準省令及び住宅計算法 ☐ 住宅仕様基準	☐		
	躯体の断熱性能等	地域区分	☐ 1地域 ☐ 2地域 ☐ 3地域 ☐ 4地域 ☐ 5地域 ☐ 6地域 ☐ 7地域 ☐ 8地域	☐		
		断熱材の種類と厚さ	屋根（ （ mm） 部位の熱貫流率（ m ² ・K/W） 天井（ （ mm） 部位の熱貫流率（ m ² ・K/W） 壁（ （ mm） 部位の熱貫流率（ m ² ・K/W） 床 外気に接する部分（ （ mm） 部位の熱貫流率（ m ² ・K/W） その他の部分（ （ mm） 部位の熱貫流率（ m ² ・K/W） 土間床等の外周部 外気に接する部分（ （ mm） 部位の熱貫流率（ m ² ・K/W） その他の部分（ （ mm） 部位の熱貫流率（ m ² ・K/W）	☐ 仕上表 ☐ 矩形図 ☐	☐ 増改築を実施	
	開口部の断熱性能等	窓・ドア等の断熱性	建具・ドア枠の材質・形状 建具形態 ガラスの種類・構成等 （ ） （ ） （ ） （ ） （ ） （ ）	☐ 仕上表 ☐ 平面図	☐ 増改築を実施	
		窓・ドア等の日射遮蔽措置	方位 ガラスの日射侵入率等 庇・軒・付属部材等 （ ） （ ） （ ） （ ） （ ） （ ） （ ） （ ） （ ）			
	基準省令及び住宅計算法	外皮平均熱貫流率	☐ 外皮平均熱貫流率(UA値) （ ） (W/(m ² ・K))	☐ 計算書 ☐	☐ 増改築を実施	
		冷房期の平均日射熱取得率	☐ 冷房期の平均日射熱取得率 η A （ ）			
	住宅仕様基準	適用条件	開口部比率（ ）	☐ 仕様書 ☐ 仕上表 ☐ 矩形図 ☐		
		躯体の断熱性能等	☐ 熱貫流率の基準の適合 ☐ 断熱材の熱抵抗値の基準に適合			
		開口部の断熱性能等	開口部比率の区分 ☐ 区分(い) ☐ 区分(ろ) ☐ 区分(は) ☐ 区分(に) ☐ 緩和措置有り ☐ 窓の断熱(2%緩和) ☐ 窓の日射(4%緩和)			
	結露防止対策		☐ 防湿層の設置(繊維系断熱材等を使用する場合) ☐ 設置（ ） ☐ 省略（ ）	☐ 仕上表 ☐ 矩形図 ☐	☐ 増改築を実施	
		結露の発生防止対策	☐ 通気層の設置(外壁・屋根を断熱構造とする場合) ☐ 屋根 【 ☐ 有（ ） ☐ 省略（ ）】 ・ 防風層の設置（ ） ☐ 外壁 【 ☐ 有（ ） ☐ 省略（ ）】 ・ 防風層の設置（ ）			
	劣化事象	著しい劣化事象等	☐ 断熱等の性能に大きく影響すると見込まれる劣化事象等が認められない			
			☐ 断熱等の性能に大きく影響すると見込まれる劣化事象等が認められるが補修を行う			

6.省エネルギー対策 ☐ 本基準に係る全ての増改築を実施しない	一次エネルギーに係る基本事項	外皮性能値	単位温度差あたりの外皮熱損失量(q) ()【W/K】 単位日射強度あたりの冷房期の日射熱取得量(mc) ()【-】 単位日射強度あたりの暖房期の日射熱取得量(mH) ()【-】	☐ 仕上表 ☐ 仕様書 ☐ 面積表 ☐		
		面積等	床面積の合計 () m ² 主たる居室の面積 () m ² その他の居室の面積 () m ²			
		年間日射地域区分	☐ 太陽光発電利用又は太陽給湯設備を採用			
		自然風利用	☐ 自然風を利用 主たる居室() 回/h以上 その他居室() 回/h以上			
		蓄熱利用	☐ 蓄熱の利用			
	設備機器に係る事項	暖房方式	☐ ()	☐ 平面図 ☐ 機器表 ☐	☐ 増改築を実施	
		冷房方式	☐ ()			
		換気設備方式	☐ ()			
		給湯設備	☐ 給湯熱源機 () ・配管方式 ☐ 先分岐方式 ☐ ヘッダー方式 ・水栓 ☐ 節湯水栓等を使用 ・浴槽 ☐ 高断熱浴槽を使用 ・太陽光給湯 ☐ 高断熱浴槽を使用			
		照明設備	☐ 主たる居室 () ☐ その他居室 () ☐ 非居室 ()			
		太陽光発電の使用について	☐ ()			
		コージェネレーションの使用について	☐ ()			
	劣化事象	著しい劣化事象等	☐ エネルギー利用効率化設備等のいずれも作動するものであることを確認した ☐ エネルギー利用効率化設備等のうち作動しないものがあるが補修を行う			
7.住宅の規模	住宅面積	住宅の面積	・住宅の専用面積 () m ²) ・40m ² 以上ある階 (階) () m ²) うち階段部分面積 () m ²)	☐ 求積図		
8.維持保全の方法		維持保全の期間等	・期間 () 年以上 ☐ その他の基準への適合	☐ 申請書 ☐ 維持保全計画書		
9.資金計画		費用の設定	☐ 建築に要する費用の設定 ☐ 維持保全に要する費用の設定	☐ 申請書		
10.居住環境への配慮	まちなみへの配慮	地区計画等への適合	・地区計画等、景観計画、建築協定、景観協定、条例、その他地方公共団体が自主的に定める要綱等がある区域 ☐ 区域外 ☐ 区域内 該当する地区計画等の名称 () ☐ 適合 ・住宅の建築制限がある都市計画施設等の区域として、所管行政庁が選定・公表したものの区域 ☐ 区域外	☐ 別添		